

令和2年度 宮崎大学セグメント情報の詳細について

現在、開示すべきセグメント情報については、国立大学法人会計基準に基づき、附属明細書において「附属病院」「附属学校」「その他」「法人共通」に区分してセグメント情報を開示しております。

この度、本学の会計マネジメント改革の取組として、ステークホルダーの皆さまへ財務情報をよりご理解いただくため、学部・研究科ごとのセグメント情報を公開することにいたしました。また、財務情報のみではなく非財務情報として各セグメント別の主な教育研究等の成果・実績等を記載しております。

なお、公開した内容については、統一した基準がないため試行的に実施したものでありますので、本学の会計監査人からの監査を受けておりません。何卒ご理解のほどどうぞよろしくお願いいたします。

(単位：円)

区分	教育学部	医学部	工学部	農学部	地域資源創成学部
業務費用					
業務費	968,963,858	3,466,995,856	1,801,876,979	2,433,686,736	354,808,334
教育経費	84,080,931	182,704,567	229,121,475	422,341,146	51,494,515
研究経費	19,617,402	410,971,631	159,518,872	166,987,304	15,951,487
診療経費	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	-	-
受託研究費	1,820,749	416,614,584	80,998,449	154,837,823	4,002,766
共同研究費	-	81,689,334	95,490,305	56,643,085	1,312,500
受託事業費等	10,489,996	75,820,833	826,014	10,000,188	-
人件費	852,954,780	2,299,194,907	1,235,921,864	1,622,877,190	282,047,066
一般管理費	28,083,940	74,219,883	17,505,916	62,143,409	11,232,330
財務費用	-	145,677	1,541,475	677	-
雑損	-	-	-	-	-
小計	997,047,798	3,541,361,416	1,820,924,370	2,495,830,822	366,040,664
業務収益					
運営費交付金収益	700,477,939	2,258,817,284	1,034,182,830	1,309,183,598	232,830,690
学生納付金収益	336,965,533	525,010,130	1,113,721,448	823,901,414	232,504,087
附属病院収益	-	-	-	-	-
受託研究収益	1,820,749	431,898,110	81,508,824	154,417,474	4,002,766
共同研究収益	-	87,441,641	95,527,161	55,535,751	1,312,500
受託事業等収益	10,489,996	102,629,288	826,014	16,406,901	-
寄附金収益	7,383,206	398,584,299	30,575,145	47,925,851	20,002,466
財務収益	-	-	-	-	-
雑益	5,004,240	36,471,028	16,512,183	253,293,250	1,271,450
その他の収益	37,503,797	276,986,891	185,948,432	226,141,993	33,417,414
補助金等収益	30,504,772	137,363,961	114,227,780	154,063,349	30,974,832
施設費収益	-	16,083,696	5,918,000	2,976,472	-
資産見返負債戻入	6,999,025	123,539,234	65,802,652	69,102,172	2,442,582
その他	-	-	-	-	-
指定管理料収益	-	-	-	-	-
小計	1,099,645,460	4,117,838,671	2,558,802,037	2,886,806,232	525,341,373
業務損益	102,597,662	576,477,255	737,877,667	390,975,410	159,300,709
土地	2,622,962,946	2,227,268,699	2,920,270,343	10,525,701,471	197,439,661
建物	1,166,802,557	3,692,234,753	1,468,284,033	2,898,118,372	102,748,630
構築物	21,974,329	282,156,509	114,670,775	277,391,009	516,193
現金及び預金	-	-	-	-	-
その他	19,336,505	532,618,523	222,894,591	258,539,350	18,787,958
帰属資産	3,831,076,337	6,734,278,484	4,726,119,742	13,959,750,202	319,492,442

(単位：円)

区分	農学工学総合研究科	医学歯医学総合研究科	産学・地域連携センター	教育・学生支援センター	国際連携センター
業務費用					
業務費	11,703,800	13,540,500	267,775,297	42,510,241	97,587,201
教育経費	11,703,800	13,540,500	24,066,431	14,032,127	39,836,872
研究経費	-	-	69,548,275	427,191	1,975,028
診療経費	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	-	-
受託研究費	-	-	28,191,006	-	318,182
共同研究費	-	-	4,275,713	-	2,397,539
受託事業費等	-	-	13,588,193	-	1,051,932
人件費	-	-	128,105,679	28,050,923	52,007,648
一般管理費	238,306	-	6,012,672	76,562	1,097,964
財務費用	-	-	-	-	-
雑損	-	-	-	-	-
小計	11,942,106	13,540,500	273,787,969	42,586,803	98,685,165
業務収益					
運営費交付金収益	-	-	49,932,691	25,016,358	15,965,121
学生納付金収益	33,759,145	84,583,207	-	-	-
附属病院収益	-	-	-	-	-
受託研究収益	-	-	29,759,185	-	318,182
共同研究収益	-	-	4,275,713	-	2,397,539
受託事業等収益	-	-	13,494,873	-	1,074,732
寄附金収益	-	-	29,302,007	67,111	10,657,269
財務収益	-	-	-	-	-
雑益	57,000	-	31,882,561	76,562	22,317,350
その他の収益	-	-	60,946,328	384,063	357,254
補助金等収益	-	-	20,258,183	234,666	-
施設費収益	-	-	-	-	-
資産見返負債戻入	-	-	40,688,145	149,397	357,254
その他	-	-	-	-	-
指定管理料収益	-	-	-	-	-
小計	33,816,145	84,583,207	219,593,358	25,544,094	53,087,447
業務損益	21,874,039	71,042,707	-54,194,611	-17,042,709	-45,597,718
土地	-	-	344,371,502	-	-
建物	-	-	381,851,228	4,777,408	98,627,179
構築物	-	-	2,697,444	-	14,344,999
現金及び預金	-	-	-	-	-
その他	1,428,000	2,538,000	239,098,773	3,317,615	459,396
帰属資産	1,428,000	2,538,000	968,018,947	8,095,023	113,431,574

(単位：円)

区分	フロンティアセンター	情報基盤センター	附属図書館	安全衛生保健センター	産業動物防疫センター
業務費用					
業務費	271,927,510	290,149,988	348,870,463	77,537,329	190,832,161
教育経費	4,109,387	16,885,055	-	11,460,325	3,399,369
研究経費	76,450,398	147,753	-	361,612	46,737,517
診療経費	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	196,638,799	186,189,979	-	80,729
受託研究費	-	278,307	35,147,236	-	41,671,075
共同研究費	-	-	14,282,933	-	6,613,645
受託事業費等	-	-	11,922,806	-	32,768,834
人件費	191,367,725	76,200,074	101,327,509	65,715,392	59,560,992
一般管理費	9,578,348	70,680,605	9,845,059	31,327,312	150,389
財務費用	-	5,959,439	136,869	-	-
雑損	-	-	-	-	-
小計	281,505,858	366,790,032	358,852,391	108,864,641	190,982,550
業務収益					
運営費交付金収益	138,103,651	66,188,704	100,996,383	40,962,863	42,267,890
学生納付金収益	-	-	-	-	-
附属病院収益	-	-	-	-	-
受託研究収益	2	-	35,154,117	-	41,671,076
共同研究収益	-	-	14,296,185	-	6,613,646
受託事業等収益	-	-	733,962	-	54,551,182
寄附金収益	18,172,905	-	5,970,658	172,480	3,761,154
財務収益	-	-	-	-	-
雑益	4,757,356	-	250,023	315,000	2,854,740
その他の収益	25,964,093	61,235,169	36,498,532	933,434	14,226,169
補助金等収益	-	39,897,036	28,508,258	-	3,850,718
施設費収益	-	-	50,072	-	-
資産見返負債戻入	25,964,093	21,338,133	7,940,202	933,434	10,375,451
その他	-	-	-	-	-
指定管理料収益	-	-	-	-	-
小計	186,998,007	127,423,873	193,899,860	42,383,777	165,945,857
業務損益	-94,507,851	-239,366,159	-164,952,531	-66,480,864	-25,036,693
土地	427,227,359	121,677,931	560,629,178	44,768,295	109,050,976
建物	661,962,783	115,102,707	1,037,245,647	30,759,903	229,310,897
構築物	6,325,409	2,791,407	10,267,372	2,942,091	104,274
現金及び預金	-	-	-	-	-
その他	359,852,237	521,800,714	2,377,869,296	1,856,938	114,270,106
帰属資産	1,455,367,788	761,372,759	3,986,011,493	80,327,227	452,736,253

(単位：円)

区分	多言語多文化教育研究センター	IR推進センター	附属病院	附属学校	事務局
業務費用					
業務費	99,945,835	10,317,318	24,281,237,997	645,959,445	1,518,889,362
教育経費	5,731,742	10,152	74,989,041	101,418,822	171,018,999
研究経費	1,362,454	228,388	180,282,488	-	23,668,235
診療経費	-	-	13,995,057,121	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	-	11,314,920
受託研究費	-	-	44,854,736	-	13,038,070
共同研究費	-	-	4,425,557	-	5,943,227
受託事業費等	-	-	79,856,731	-	4,894,525
人件費	92,851,639	10,078,778	9,901,772,323	544,540,623	1,289,011,386
一般管理費	1,498,206	2,707,251	165,167,473	2,842,484	318,452,910
財務費用	-	-	71,411,420	-	83,819
雑損	-	-	20,000	-	11,230
小計	101,444,041	13,024,569	24,517,836,890	648,801,929	1,837,437,321
業務収益					
運営費交付金収益	50,425,933	947,459	2,172,138,195	423,444,161	587,391,311
学生納付金収益	-	-	-	6,083,904	-
附属病院収益	-	-	19,764,831,231	-	-
受託研究収益	-	-	46,835,203	-	13,038,073
共同研究収益	-	-	4,781,416	-	5,944,208
受託事業等収益	-	-	81,124,296	-	4,894,525
寄附金収益	1,595,036	-	18,714,874	24,345,573	30,410,921
財務収益	-	-	-	-	-
雑益	1,026,000	12,451	49,349,010	28,031	140,318,541
その他の収益	470,497	1,576,800	3,277,916,840	29,583,121	126,693,888
補助金等収益	-	-	2,767,269,520	18,235,506	14,486,090
施設費収益	-	-	70,410	4,010,600	27,030,061
資産見返負債戻入	470,497	1,576,800	262,783,661	7,337,015	85,177,737
その他	-	-	-	-	-
指定管理料収益	-	-	247,793,249	-	-
小計	53,517,466	2,536,710	25,415,691,065	483,484,790	908,691,467
業務損益	-47,926,575	-10,487,859	897,854,175	-165,317,139	-928,745,854
土地	-	-	1,353,820,459	5,256,541,847	1,879,377,473
建物	26,783,824	-	8,376,072,771	862,394,379	1,354,590,354
構築物	-	-	165,894,504	226,610,867	490,086,529
現金及び預金	-	-	-	-	-
その他	1,569,706	1,445,400	8,782,657,450	3,748,464	2,975,354,277
帰属資産	28,353,530	1,445,400	18,678,445,184	6,349,295,557	6,699,408,633

(単位：円)

区分	小計	法人共通	合計
業務費用			
業務費	37,195,116,210	-	37,195,116,210
教育経費	1,461,945,256	-	1,461,945,256
研究経費	1,174,236,035	-	1,174,236,035
診療経費	13,995,057,121	-	13,995,057,121
教育研究支援経費	394,224,427	-	394,224,427
受託研究費	821,772,983	-	821,772,983
共同研究費	273,073,838	-	273,073,838
受託事業費等	241,220,052	-	241,220,052
人件費	18,833,586,498	-	18,833,586,498
一般管理費	812,861,019	-	812,861,019
財務費用	79,279,376	-	79,279,376
雑損	31,230	-	31,230
小計	38,087,287,835	-	38,087,287,835
業務収益			
運営費交付金収益	9,249,273,061	-	9,249,273,061
学生納付金収益	3,156,528,868	-	3,156,528,868
附属病院収益	19,764,831,231	-	19,764,831,231
受託研究収益	840,423,761	-	840,423,761
共同研究収益	278,125,760	-	278,125,760
受託事業等収益	286,225,769	-	286,225,769
寄附金収益	647,640,955	-	647,640,955
財務収益	-	11,083,562	11,083,562
雑益	565,796,776	-	565,796,776
その他の収益	4,396,784,715	-	4,396,784,715
補助金等収益	3,359,874,671	-	3,359,874,671
施設費収益	56,139,311	-	56,139,311
資産見返負債戻入	732,977,484	-	732,977,484
その他	-	-	-
指定管理料収益	247,793,249	-	247,793,249
小計	39,185,630,896	11,083,562	39,196,714,458
業務損益	1,098,343,061	11,083,562	1,109,426,623
土地	28,591,108,140	-	28,591,108,140
建物	22,507,667,425	-	22,507,667,425
構築物	1,618,773,711	-	1,618,773,711
現金及び預金	-	7,876,776,239	7,876,776,239
その他	16,439,443,299	-	16,439,443,299
帰属資産	69,156,992,575	7,876,776,239	77,033,768,814

注)1. 各学部及び各研究院で業務を行う教職員は、各学部に所属しており、この教職員の人件費は各学部に一括して計上しております。

よって各研究院には研究院教育を担当する教職員の人件費は計上しておりません。

注)2. 財務収益のうち、「法人共通」(11,083,562円)は、受取利息であります。帰属資産のうち、「法人共通」(7,876,776,239円)は、現金及び預金であります。

注)3. 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と521,933,195円の差がありますが、

これは、国の予算積算額に加えて、附属病院における承継職員に対する退職手当180,840,173円を計上したもの、及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学

法人会計基準注解」に関する実務指針の改定による附属病院人件費の見直しによる影響額341,093,022円であります。

附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金のうち、収益化額は1,650,205,000円であります。

注)4. 附属学校セグメントについて、附属幼稚園を除いた附属小学校及び附属中学校では、義務教育のため授業料等は徴収しておらず、上記の業務損益になっております。

令和2年度の主な教育研究等の成果・実績等

【教育学部】

●ひむか人財セミナー

県教育委員会、商工会議所、宮崎大学の共催事業である本事業は、「ふるさと宮崎創成コース」と「教師みらいコース」の2つのコースを設け、教育学部は「教師みらいコース」の企画・運営に携わっており、実質的には「教師みらいセミナー」から5年目の実施である。本年度は、新型コロナの対応としてハイブリッド型（高校会場で参加、オンライン参加、YouTubeで視聴）でセミナーを実施した。「教師みらいコース」の登録数は高校1年生から3年生合計541名で4回実施した。

高校会場には、その高校の生徒のみ密にならない条件で受講し4回で160名、その他の高校はオンライン参加4回で78名、殆どの生徒は宮崎県教育研修センターにアップした「教育ネットひむか」にパスワードを使ってアクセスし、YouTubeで視聴した。アクセス回数は4回で1836回であった。

セミナー修了後のアンケート（グーグルフォームで集約）では参加した高校生のセミナーに対する満足度の回答は「大変満足」が64.5%、「満足」が34.7%でした。ちなみにYouTube視聴については「大変満足」が59.4%、「満足」が40.6%であった。

【医学部】

●医師の養成・確保、県内定着へ向けた取組

令和2年10月に本学・宮崎県・県教育委員会・県医師会の4者にて「宮崎県医師養成・定着推進宣言」署名式を行い、関係機関が一体となって、更なる宮崎県内における医師の養成・確保、県内定着を推進することとなった。本学医学部では令和4年度以降、これまでの一般枠学校推薦選抜を全国から宮崎県に定着する人材を募集する地域枠として新設し、地域枠全体としては従来の25名から40名に拡大することを決定した。また、本学医学部における令和2年度医師国家試験合格率における新卒者の合格率が97.3%（108名／111名）と健闘し、九内の国立大学では1位であった。

●医療環境イノベーション講座

共同研究講座を活用した他機関との共同研究によるイノベーションの創出推進のため、日機装株式会社との共同研究講座として令和元年11月に医学部に設置された「医療環境イノベーション講座」では、『深紫外線 LED 照射による、新型コロナウイルス(SARSCoV-2)の不活性化効果』に関する実験を産業動物防疫リサーチセンターとの共同研究として行い、その有効性を国内で初めて確認し、令和2年5月に速報値を記者発表した。直後には、詳細なデータを含めて、英語論文として掲載された。また、同チームは『オゾン水（製品名ハンドレックス使用）による、新型コロナウイルス(SARS-CoV-2)の不活性化効果』についても詳細に検証、その有効性を確認し、すでに英語論文として掲載されることとなっている。

【工学部】

●宮崎大学型太陽熱・太陽光高度活用技術の開発

機能強化経費プロジェクト「社会の変革を支える宮崎大学型太陽熱・太陽光高度活用技術の開発」に関連する研究内容が波及し、様々な新展開があった。2020年度に、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)事業(プロジェクト期間:2020年度～2024年度)に、太陽光発電関連及び燃料電池関連の研究開発において2件採用され、大型研究プロジェクトをスタートした。

そのほか、第4期中期目標・中期計画期間に向け、宮崎大学工学部から発信する新展開が期待できる以下の分野を重点的に取り組んでいく予定である。

- ・再生可能エネルギー分野・・・太陽光発電、太陽熱発電、水素技術
- ・環境保全分野・・・水環境、防災
- ・農工連携分野・・・バイオマス・バイオガス利用や畜産を工学により効率化する研究開発(AIによる豚体重自動計測システムや、画像処理技術による畜産管理システム)
- ・医工連携分野・・・情報通信技術の医学への応用(車いす制御システム等)、機械工学の医学への応用(人工関節等)、流体工学の医学への応用(血管内血流等)

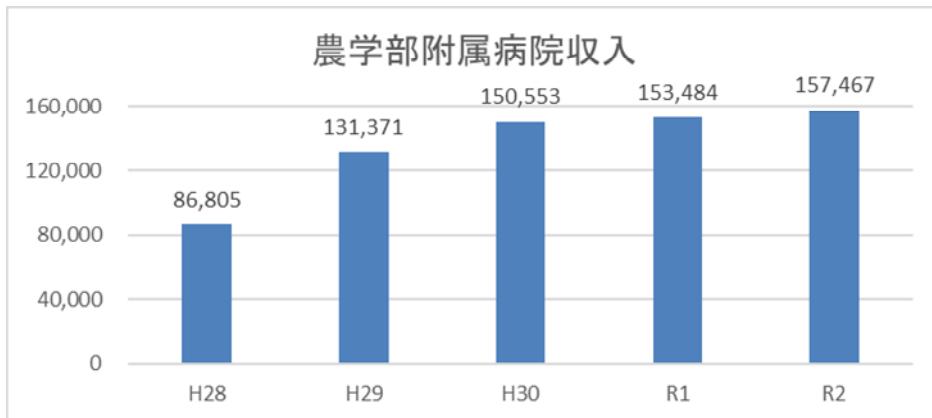
【農学部】

●共同研究による簡易陰圧室の開発

令和2年10月、農学部（附属動物病院）と株式会社ワン・ステップ（宮崎市清武町）との共同研究の成果をもとに、同社が新型コロナウイルス等の感染症対策としての簡易陰圧室を開発した。本製品は、空気によって柱を膨らませて外部と隔離した部屋を作り、その部屋の内部の空気を陰圧装置で吸うことで陰圧状態（常時、2.5 パスカル以上の差圧）をキープできるものである。今後、医療介護施設、動物病院及び災害時の避難所等において、幅広い活用が期待される。

●農学部附属動物病院の増収の取組

農学部附属動物病院では、雇用人材の増加や診療の効率化等により、令和2年度の動物病院収入額が157,467千円（対前年度比3,982千円増）となり、5年連続で増加し、収支額は8,363千円の黒字（5年連続の黒字）となった。また、診療費のクレジットカード払いに係る決済代行会社の手数料の見直しを行い、令和3年度から約1,000千円/年の経費節減を見込んでいる。



【地域資源創成学部】

●寄附講座の設置・取組

都農町（一般財団法人つの未来まちづくり推進機構）から申請により、地域資源創成学部に「地域経営学講座（年20,000千円）」の寄附講座（5年間で総額250,000千円）を設置し、

同町を「地域の教育フィールド（都農キャンパス）」として位置付けて、地域資源・地域課題を材料とした、学生教育を実施している。令和2年度は、地域資源創成学部の実践的な教育において、寄附講座教員の指導・調整の下、同町内の農家への調査・取材を兼ねた農業体験や、学生と町内農家双方を対象としたアンケート調査などにもとづき同町への移住促進とそれによる農業労働力不足の解消を図るためのプランを提案し、同町の関係者向けにプレゼン発表や意見交換を行った。この取組は内閣府主催の地域創生政策アイデアコンテストで、九州経済産業局長賞を受賞し、九州ブロックを勝ち進み、令和2年12月に全国大会に進出を果たしている。

【農学工学総合研究科】

●重点領域研究プロジェクト(農工20プロジェクト)の推進

重点領域研究プロジェクトの推進からイノベーションに繋がる研究活動を支援する方策として、学内予算の令和元年度戦略重点経費(研究戦略経費)を、各重点領域研究プロジェクトを推進する具体的な研究テーマを公募し、選考の上配分した。令和2年度は、農工20プロジェクトについて12研究テーマを採択し、4件340万円を配分の上、重点領域研究を推進した。

農工20プロジェクト	
研究戦略配分額	340万円 (4テーマ)
論文数	325件 (トップ 5% 論文 31報)
特筆すべき 論文成果	農学部教授を中心とした研究論文が、国際誌 「Nature Communications」に掲載
学術関係受賞数	26件
特筆すべき 受賞成果	・日本森林学会賞 ・日本木材学会賞

【医学獣医学総合研究科】

●重点領域研究プロジェクト（生命 20 プロジェクト）の推進

重点領域研究プロジェクトの推進からイノベーションに繋がる研究活動を支援する方策として、学内予算の令和 2 年度戦略重点経費（研究戦略経費）を、各重点領域研究プロジェクトを推進する具体的な研究テーマを公募し、選考の上配分した。令和 2 年度は、生命 20 プロジェクトについて 8 研究テーマを採択し、8 件 660 万円を配分の上、重点領域研究を推進した。

生命 20 プロジェクト	
研究戦略配分額	660 万円（8 テーマ）
論文数	183 報（トップ 5% 論文 23 報）
特筆すべき 論文成果	医学部教授を中心とした研究論文が、「Chemical Communications」に掲載
学術関係受賞数	15 件
特筆すべき 受賞成果	<ul style="list-style-type: none">・科学技術分野の文部科学大臣表彰「科学技術賞」・日本魚病学会賞・日本結晶学会学術賞

【産学・地域連携センター】

●「地域人材部門」の設置

産学・地域連携センターに「地域人材部門」を新設（令和 2 年 4 月）した。同部門には、全国公募した部門長の下に県内大学等の連携体「高等教育コンソーシアム宮崎」及び県内産学金労官の連携体「産業人財育成プラットフォーム」の事務局を所管することとした。同部門の設置により、産業界及び地域等からの意見を踏また産業や地域を支える人材の育成や、企業と大学が連携したキャリア形成支援のほか、「地域」に視点を置いた豊かな学びの提供を行うなど、地域とのより広く深い連携が図られることになった。

●研究成果の実用化推進

地域の特性（資源）を活かした企業等と実用化を見据えた共同研究の推進のために、コーディネーター等が県内企業のニーズと研究シーズのマッチング活動を精力的に実施し、2件の実用化となった。なお、当初、実用化が予定されていた5件中3件が延期となったが、令和3年度以降の実用化を目指し、共同研究を継続している。第3期中期目標期間で3件以上の実用化を計画していたが、令和2年度時点で大幅に上回る19件が実用化となっている。

実用化・商品名	関係部局及び企業
ふるえA I（「渦巻きをなぞる」描画記録のスマートフォン用分析アプリケーションの作成）	(株)デンサン 医学部
ヨープくん（腰部負荷測定アプリケーションソフトの開発）	(株)デンサン 工学部

【教育・学生支援センター】

●高等教育コンソーシアム宮崎との連携

高等教育コンソーシアム宮崎は、県内11高等教育機関が所属し、本学が事務局を担っている。高等教育コンソーシアム宮崎では、教育・学生支援センターと連携して卒業研究の研究テーマを地域から募集する公募型卒論研究テーマ事業を継続して実施しており、令和2年度も宮崎大学、南九州大学、都城工業高等専門学校にて計19件の研究テーマが採択された。

令和2年度は、「四季成り性イチゴ『みやざきなつはるか』に適した温度管理の解明」、「文章を速く正確に読むために必要な資質・能力を育成する指導の在り方：小学校段階における『速さ』『正確さ』への系統的アプローチの方策」など20件が採択され、研究成果発表会では口頭発表20件が行われました。研究成果発表会には高等教育機関の学生35人、地方自治体等から30人など多方面から参加があった。また、令和3年度公募型卒業研究テーマ事業を募集し、39件のテーマ応募があった。

【国際連携センター】

●寄附口座の設置

(株)新興出版社啓林館から国際連携センターに寄附申込みがあり、令和3年4月に寄附講座「外国人ICT技術者人材育成学講座」(20,280千円×3年間)を設置することが決定した。本講座は、本学がバングラデシュの優秀なICT技術者を対象に実施してきた「宮崎一バングラデシュ・モデル」を基に、外国人ICT技術者へのより効果的な日本語教育とキャリア教育を研究し、我が国における高度外国人技術者の活躍と定着へ貢献する。

●コロナ禍における外国人新入生への支援

留学生が安心して渡日できるよう民間旅行会社と契約し、渡航計画に基づく航空チケットや宿泊所の手配、入国した空港からホテルへの送迎を担うこととした。また、滞在中の健康状態を同会社が毎日把握し本学へ連絡、本学より厚生労働省に報告する緊密な連絡及び指導・管理体制を整備し、入国前から入国後における大学の厳格な管理体制を構築した。

加えて、15日間の経過観察における宿泊所の代金等については、本学が経済的に支援とともに、渡日後、無保険とならないように民間保険会社と契約し、希望する留学生及びその家族には入国日から21日間（国民健康保険の手続きができるまで）の旅行保険が手配できる体制を整備した。同経過観察期間中には、マスクや除菌ウエットシートなどの衛生用品、本学の概要や留学生ハンドブックなどの冊子類、さらには宮崎を感じてもらうために、特産品であるマンゴーや日向夏を使ったお菓子やジュースなど宮崎の地元企業が生産している製品を宮崎大学生活協同組合から無償で提供を受け、「MIYADAI HINATA BOX」として留学生全員に発送し、留学生が孤独や不安を感じることがないよう心理面でのサポートにも取り組みました。これら留学生の渡航を支援した結果、33名全員が無事に来学することができた。

【フロンティア科学総合研究センター】

●学内共同教 育研究施設等の再編

令和2年1月(令和元年度)に実施した組織再編に伴い、重点研究分野を主体とした外部資金獲得チームや時限付き大型プロジェクト等の受け皿として、同センターに「プロジェクト研究部門」を新設したが、令和2年度に当該部門に設置するプロジェクトの選定(3事業)、配置す

る専任教員の選考(5名)が完了し、令和3年度から本格的に稼働することとなった。設置が決定された3つのプロジェクトは、本学発のベンチャー企業との特許に基づいた共同研究推進事業による医薬品の開発・実用化、公的資金によるがんの診断技術研究の推進を主任務としており、今後さらなるイノベーションの創出、新たな大型予算の獲得、特許出願が見込まれる。

【情報基盤センター】

●情報基盤システムの整備

情報セキュリティに関して、「宮崎大学における情報セキュリティ対策基本計画(令和元年度～令和3年度)」に沿って、情報セキュリティ基本規程、情報セキュリティインシデント対応チーム要項、情報セキュリティインシデント対応手順、情報システム管理者ガイドライン、情報システム利用者ガイドラインの改正、情報の取扱いガイドライン及びクラウドサービス利用ガイドランを策定などの体制整備や教育訓練・啓発活動及び監査等を実施し、更なる情報セキュリティの強化に努めた。

事務情報システムについて、熊本大学、大分大学、本学の3大学で情報セキュリティ相互監査について協定を締結し、相互監査を実施した。本学の監査は、令和3年3月18日に実施され、監査の結果、特に改善事項等は無く、適正に事務システムの情報セキュリティ対策が行われていることが確認された。

【附属図書館】

●「アメリカ・インフォメーション・デスク(AID)」の設置

リニューアルした附属図書館には、米国国務省助成金による「アメリカ・インフォメーション・デスク(AID)」を設置し、海外や留学をより身近に感じる企画として、ネイティブ教員との「カジュアル英会話」やセンター教員による「留学相談」、英語・留学関連の本の閲覧、貸し出しサービス等を提供し、延べ1,105名が利用した。また、AID活動の一環として、本学教員がファシリテーターとしてアメリカ大使館、アメリカ航空宇宙局(NASA)等と連携したセミナーを4回開催し、他大学生、高校生及び教育委員会関係者を含む延べ595人が参加した。さらに、これらの実績の下、駐日米国臨時大使が来県(3/29)した際には、同デスクの取り組みを

視察に訪れるとともに、40名の学生と意見交換（Zoom配信を兼ねる）を実施するなど、本学と駐日大使館（在福岡領事館）との友好がさらに深まるとともに、本学のみならず宮崎県内の他大学生、高校生の海外や留学に関する気運の醸成に繋げることとなった。

【安全衛生保健センター】

●感染対策に関する取組

全衛生保健センターでは、様々な感染対策を実施するとともにサークル活動を行う学生等を対象とした講演会の実施や、新型コロナウイルスの感染症に起因するメンタルヘルスの不調に対してもきめ細やかなフォローを行っている。当該センター医師3名が、学生食堂等に出向き、学生・教職員にソーシャルディスタンスの確保や手洗い等を呼びかけ続けたことや、新型コロナウイルス感染症に関する様々な心身の相談に対応した功績を評価し、令和2年12月に本学長が当該医師を表彰した。

【産業動物防疫リサーチセンター】

●病原体遺伝子検査（PCR検査）の実施

産業動物防疫リサーチセンターでは、宮崎市保健所の認可を受け、医学部附属病院からの委託による検体検査業務を行っていることから、安全衛生保健センターと連携し、学内において必要に応じて病原体遺伝子検査（PCR検査）の実施が可能となる体制を整え、9月から検査を開始した。帰国等に際し検査を必要とする本学外国人留学生等や検査が必要な教職員等合わせて44名の検査を実施（R3.3末時点）しており、また、大学入学共通テスト試験当日に携わる職員を対象とした検査を214名216検体実施した。

【多言語多文化教育研究センター】

●組織再編による外国語部門の統合

組織再編により既存の二つの初修外国語部門をアジア・ヨーロッパ系部門に統合した。再編を機に整備したセンターの共有スペースを利用して、遠隔授業等に関する情報交換会を複数回

開催したり、初修外国語に共通の問題について議論したりするなど、各教員の活動がより有機的に繋がり、センター全体の活性化に寄与した。また、多言語多文化をテーマとした第 81 回 イブニングセミナーが複数の教員によって企画され、開催が実現した。同セミナーでは、センター全部門の各教員の個性を活かした教育・研究の成果を発信することができ、多言語多文化や異文化理解に関する研究活動の認知度を今まで以上に高めることができた。これらの経験から、当センターの専任教員が、本学での多言語多文化に関わる教育・研究の役割と意義について明確に意識するようになり、教育・研究の質の向上・改善に繋げることができた。

【IR 推進センター】

●データの収集・蓄積体制を新たに構築

ガバナンス機能強化を支援するため、IR 推進センターで正確なデータの収集・蓄積体制を新たに構築するとともに BI ツールを活用した各種分析を実施した。本センター専任教員は各理事等が所掌する全学委員会で可視化された分析結果の報告等を行うなど、学内ニーズに応じた支援を行うとともに、学外への本学の IR 体制およびデータマネジメント等に関する情報提供を積極的に行つた。特に、令和 3 年度以降の運営費交付金の安定的な確保に向け、成果を中心とした実績状況に基づく配分の評価結果の改善を目的に、同センターで論文情報の取得精度の向上などの取組を実施した結果、成果配分が増額され財政基盤の強化につながった。また、学部別経年比較分析を行い、部局別の強み弱みを可視化するなど本学の強み・特色のある分野を明らかにし、その結果を全学会議や該当部局へ情報共有を図り、大学運営を支援した。

【附属病院】

●患者付添者等宿泊施設の設置

本学医学部附属病院の立地は市街化調整区域となっており、遠方から入院する患者の付添者が宿泊できる施設が近隣になく、また、ドクターへリの導入によりそのニーズは増えたこともあり、以前から関係のある地元企業との間で、社会貢献としての建物の寄附について検討したい旨の申し出があったことから、令和 2 年 1 月に宿泊施設運営業者の一般公募を行つた。その結果、地元企業から応募があり、医学部敷地内の廃水処理施設跡地を活用して患者付添者等宿

泊施設（6棟+談話室）が寄贈された。本施設は、令和2年10月から患者付添者等宿泊施設「THE CROSS ROADS」の運用が開始され、遠方からの患者家族を中心に161人の利用があり、患者サービスの向上が図られた。

●新型コロナウイルスへの対応

宮崎県での感染状況を注視しつつ、COVID-19専用病棟として病床を拡充整備し、宮崎県新型コロナウイルス感染症重点医療機関と宮崎県新型コロナウイルス感染症疑い患者受入協力医療機関に指定された。12床の受入病床を確保し、宮崎県からの要請に基づき、陽性患者20名を受け入れた。

また、救命救急センターのスタッフを中心に、宮崎県コロナ対策調整本部（医療体制等整備担当）などに参加し、軽症者の隔離療養や感染予防対策、地域の救急医療体制維持など、県内のCOVID-19診療体制の確立・維持に貢献した。加えて、本院の医師をはじめ医療スタッフを感染症指定医療機関へ多数派遣し、現在も継続して地域のCOVID-19対策を支えている。

【附属学校】

●大学・学部との連携について

令和2年度の学部・研究科と附属学校の共同研究会全体会(令和2年4月、令和3年3月)は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から書面会議による実施としたが、各部会の定例研究会については実施方法を工夫しながら年度計画に従って実施した。またその研究成果として教育学部附属教育協働開発センター研究紀要第28号(令和3年3月)に7編を掲載し、学会発表を4件行った。

●地域との連携

附属中学校の公開研究会（主題：未来へのパスポート～キャリア教育を軸とするカリキュラムマネジメント～）を10月に開催し、135名の参加者があった。公開研究会に先立ち、キャリア教育の実践に関する研修として宮崎県教育庁中部教育事務所長による講義及び宮崎県教育研修センター副主幹による指導助言が行われた。

附属小学校及び附属中学校の特別支援学級の公開研究会を11月に開催し、「発達段階に応じ

た体系的なキャリア教育の在り方～6年次～」を研究主題として公開授業、研究協議会を行い、46名が参加者した。

附属小学校の公開研究会（主題：子どもが「学びをつなぐ」カリキュラムマネジメント～1年次～）は令和3年2月に行う予定であった、新型コロナウィルス感染症の状況から校内授業研究会として実施し、県教委関係者、大学教員合わせて43名の参加者で研究協議を行った。また研究内容について県内に広く周知するため、研究の成果として研究紀要を県内の各公立小学校に配付した。

【事務局】

●ネーミングライツ事業

ネーミングライツについて、役員等戦略会議で「ネーミングライツ事業の設定等に関する基本方針」を決定し、附属図書館、工学部及びメインストリート等で募集を行っている。そのうち工学部で2件の応募があり令和3年2月に契約を締結した。これにより、令和3年度より年間550千円の収入が見込まれることとなった。

●業績連動給与制に伴うインセンティブ手当について

科学研究費補助金の研究代表者又は研究代表者の研究分担者として間接経費を措置された科学研究費配分を受けた研究者に、当該年度に獲得した直接経費の5%を研究費として配分していたが、令和2年度でこの仕組みを廃止した。令和3年度から業績連動給与制において、インセンティブを付与する外部資金の対象を、これまでの科学研究費補助金獲得者に対する研究費配分から拡大し、間接経費を伴う受託研究、共同研究および競争的資金を対象にするとともに、インセンティブを手当（給与）に反映させるか研究費で支給するかの選択性とし、教員の研究活動の増進を図る仕組みとした。さらに、若手および女性研究者は、外部資金額に応じたインセンティブの比率を一般の研究者より高く設定し、若手及び女性研究者の研究環境の整備に資する仕組みを取り入れた。